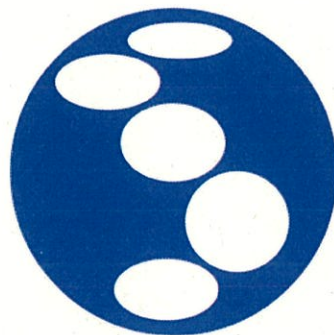


# 西海市

## 第3次行財政集中改革プラン

(平成29年度～平成33年度)

～『活躍のまち さいかい』の実現に向けて～



平成30年3月策定

長崎県西海市

## 目 次

はじめに	P3
行政改革の具体的取組み	
(1) 効果的・効率的な行財政運営	P4～
(2) 行政ニーズに即応した組織機構の編成	P14～
(3) 定員管理及び給与の適正化の推進	P17～
(4) 市民視点による行政サービスの向上	P20～
(5) 公営企業部門の経営健全化	P23～
第3次集中改革プラン取組み内容調査集計表	P25～

はじめに

本市は、より効率的な行財政の運営体制と強固な財政基盤の確立を図るため、新たな行政手法の創出や行政組織の見直し、事務事業の改善など、行財政運営の改革に向けた取り組み方を定めた最上位の指針として、第3次行政改革大綱を策定しました。

この行財政集中改革プランは、その行財政改革大綱において示された基本方針及び重点推進事項に基づき、計画的に行財政改革を推進していくため、具体的な目標等を定め、より実効性を高めるために策定したものです。

また、国の状況や社会経済情勢の変化等によって、新たな実施項目に対応する必要が生じたときは、具体的な改革内容等を調整したうえで、随時、この行財政改革プランに追加しながら行財政改革の推進を図るものです。

### 1. 計画期間

この行財政改革プランの計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とする。

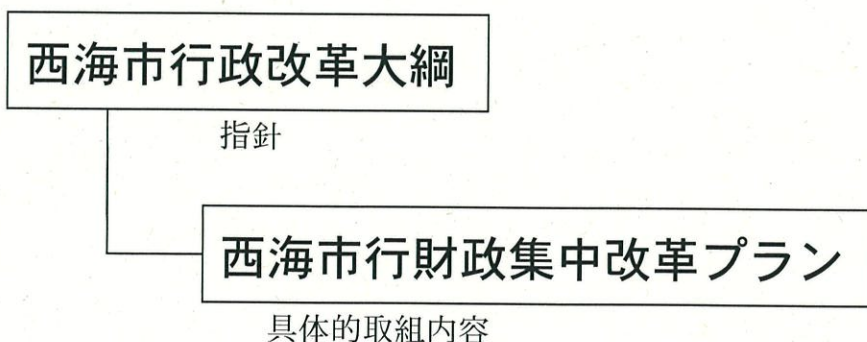
### 2. 数値目標

目標等を数値化するとともに、その実績効果額、改革内容等を可能な限り明確にし、公表することによって、市民にわかりやすくするとともに、実効性を高めます。

なお、実施項目の中で、業務等の見直しによる簡素化や市民サービスの向上を目標に掲げている内容等で、数値の算出が難しいものについては、記入していません。

### 3. 推進姿勢

行財政改革の推進にあたっては、市長を本部長とする行政改革推進本部を中心として全庁一丸となって取り組むとともに、積極的に進捗状況を市民に公表し、常に行財政改革プランの弾力的な見直しを行いながら効果的な推進を図るものとする。





## 行政改革の具体的取組み

### (1) 効果的・効率的な行財政運営

#### ① 自主自立性の高い財政運営の確保

##### 1. 財政運営の取組

取組み名	枠配分方式による予算編成の実施				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>予算編成時に各部に対して一般財源の配分を行い、その範囲内で各部に予算編成の裁量を与えるという基本スタンスは踏襲しつつ、年度間で変動の大きい投資的経費や、新規政策に要する経費については、別枠扱いとし、公債費の状況や投資的・政策的経費に振り向けることのできる一般財源の額に応じて、全市的な視点で取捨選択を行うなど、適宜改善を行う。</p>				
効果見込み	経常経費のコスト削減、重要施策への予算の重点配分				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

取組み名	西海市漁業振興基金の有効活用				
所管課	産業振興部 水産課				
取組内容	<p>西海市漁業振興基金の使途として「基金取崩しに係る基本的な考え方」による項目に基づき取組み支援に向けた協議を行う。</p> <p>1) 市内漁協合併に係る取組支援 2) 「浜の活力再生広域プラン（国制度）」に基づく取組支援 3) 市内漁協が策定する財務改善計画に基づく取組支援</p>				
効果見込み	水産業の重点施策への財源確保を行うことにより、効果的な事業実施が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

##### 2. 行政評価の実施

取組み名	行政評価制度の改善				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	<p>行政評価（事前評価）を実施することにより、総合計画との連動性、成果指標の設定、事業計画の精査を行うことによりPDCAがしっかりと行えるような仕組みを構築させる。</p>				
効果見込み	事前に成果目標・活動指標を設定し、事業の優先度や位置づけを明確することで、効率的で効果的な事業の推進が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続



### 3. 各種税・使用料等の徴収確保

取組み名	債権管理コンサルタント業務委託				
所管課	市民環境部 債権管理課				
取組内容	<p>現在の市の債権管理は、所管する各課に分散しており、それぞれの課において納付折衝、徴収を実施しているが、債権が重複している多重債務者にとっては、それぞれの課で重複した対応を行っている現状にあり、時間と費用に無駄が生じている。</p> <p>債権管理の一元化を目指すため、債権管理コンサルタントを活用し債権回収の効率化を図る。</p>				
効果見込み	市民への納付折衝、納税相談、滞納整理に係る時間と労力が縮減される。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額(千円)	51,011	32,617	23,484	16,204	10,155

取組み名	介護保険料収納率の向上				
所管課	保健福祉部 長寿介護課				
取組内容	<p>介護保険料納付の公平性を保つための対応方法の構築を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 介護保険料は差押(滞納処分)される債権であることを催告状等により周知する。</li> <li>2) 債権管理課の指導助言を受けながら、現年度を含む滞納者に対して、滞納処分(預金差押など)に積極的に取り組む。</li> <li>3) 出前講座時において、制度説明はもとより保険料納付の重要性を周知する。</li> </ol>				
効果見込み	収納率が向上(滞納額が減少)することで、納付の公平性や介護保険料算定において財源確保が見込まれ、保険料上昇の抑制に繋がる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

取組み名	西彼町漁協補助金返還金の徴収				
所管課	産業振興部 水産課				
取組内容	<p>西彼町漁協の補助金返還金については、現在、漁協経営不振等により時効中断されているところである。</p> <p>西彼町漁協が策定する経営改善計画において、補助金返還を含んだ内容であることを確認し、改善計画実施による債権回収を実施する。</p>				
効果見込み	返還金を徴収することにより、補助金に対する公平性が保たれる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施
効果予想額(千円)					17,092
削減業務量(人)					0.10



取組み名	市営住宅使用料等滞納者に対する処置				
所管課	建設部 住宅建築課				
取組内容	<p>住宅使用料の長期滞納者で滞納額が高額となっている者に対し、支払督促の申立てや明け渡しなどの法的措置を講じることを含め、徴収を強化していく。</p> <p>また、随時、納付状況の把握を行い、新たな滞納を発生させないよう催告を行うとともに、連帯保証人等へも通告し、適切な納付を促していく。</p>				
効果見込み	滞納額の削減につながり、財源の確保と入居者の公平性が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	872	1,001	1,031	1,110	1,039

取組み名	下水道料金の収納率の向上				
所管課	水道部 下水道課				
取組内容	<p>滞納者について、滞納状況の分析を行い収納率の向上を目指す。</p> <p>1) 上水道課と連携しながら給水停止などの措置を行い滞納者対策の強化を図る。</p> <p>2) 徴収困難な案件は、債権管理課等と協議し、法的措置を含め、適正な措置を行う。</p>				
効果見込み	<p>滞納者の実態を把握し、法的措置を実施することで、効果的な滞納対策が図られる。</p> <p>また、料金収入が増加することにより一般会計繰入金が減額され、下水道会計の健全化が図られる。</p>				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	300	300	300	300	300

取組み名	大島幼稚園の保育料の改正				
所管課	教育委員会 学校教育課				
取組内容	<p>大島幼稚園の保育料については、西海市で定めた保育料と国の基準に差があるため、子ども子育て支援制度に基づき平成27年度から平成31年度までの年次計画で保育料の改正を実施する。</p> <p>平成27年度より所得階層による細分化を行い、平成28年度は段階補正を実施し、平成29年度から平成31年度までの改正は、平成29年2月の定例教育委員会で一括して規則改正を実施している。</p>				
効果見込み	大島幼稚園の管理費用に充当する特定財源の確保				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	133	266	399	399	399



#### 4. 遊休財産及び売却可能資産の有効活用

取組み名	遊休財産及び売却可能資産の有効活用・売却				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>遊休財産の利活用については、自主財源確保の観点からも、各委員会等でその方法論について議論されてきた。平成 29 年度中に公共施設等総合管理計画（実施計画）が策定されることから、これをもとに個々の財産の管理・処分方針を実施に移すことになる。ただし、売却可能資産とされる財産について、具体的にどのような手続きを経て売却するか、市民の活用ニーズをどのようにして把握するかについてはまだノウハウが定まっていない。</p> <p>そこで売却益を期待できる財産から、一般競争入札やインターネットによる公売等、対外的効果的な対策を講じるため、他自治体の例を参考に、市のホームページなどを活用して、遊休財産の利活用ニーズの掘り起こしに努める。</p>				
効果見込み	売却益により自主財源の確保に繋がる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000

#### ②民間委託、移譲の推進

##### 1. 指定管理者制度の導入

取組み名	指定管理者制度導入の推進について				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	公共施設において、指定管理者制度を導入することにより、市民サービスの向上や施設の維持管理経費の削減が図られる施設においては積極的に導入を行う。				
効果見込み	現在、直営で管理している施設に対して、施設管理のノウハウを持つ民間事業所へ管理委託することにより、市民サービスの向上や管理経費の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続



## 2. 指定管理施設のモニタリング

取組み名	蛸浦保育所のモニタリングの継続と有効利用				
所管課	保健福祉部 こども課				
取組内容	<p>蛸浦保育所については、平成 29 年度より社会福祉法人 瀬川福祉会を指定管理者として指定管理者制度を導入している。</p> <p>指定管理者制度導入にあたって、年 1 回は市と保護者、指定管理者の 3 者で意見交換の場を設けることとしている。</p> <p>また、年度末には保護者を対象にアンケート調査を実施し、保護者の率直な意見を運営に反映させることとしている。</p> <p>これらの意見交換やアンケート調査を着実に継続し、その結果を毎年の運営改善に役立てるよう指導するとともに、次期指定管理者の公募等に反映させる。</p>				
効果見込み	施設運営の改善				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

取組み名	大島児童館へのモニタリング制度の導入と施設管理の改善				
所管課	保健福祉部 こども課				
取組内容	<p>大島児童館については、平成 19 年度より西海市社会福祉協議会を指定管理者として指定管理者制度を導入している。</p> <p>施設の利用状況や収支の状況については、定期的な報告はなされているが、利用者のアンケートなどは行っていない。また、施設も老朽化していることもあり、今後の管理のあり方についても検討が必要となってきた。</p> <p>次期指定管理期間の更新時期である平成 33 年度までを目標にモニタリングを実施し、今後の施設管理のあり方について検討を行う。</p>				
効果見込み	施設運営の改善				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続

取組み名	指定管理施設管理者（鳥崎釣船係留施設）への定期的な指導助言				
所管課	産業振興部 水産課				
取組内容	<p>西海町七釜に整備されている指定管理施設（鳥崎釣船係留施設）について、指定管理者による係船料の収入により、管理経費が賄われていることから、市の負担が発生していないものの、係船隻数が減少傾向にある。</p> <p>係船可能隻数 27 隻 平成 28 年度末の隻数 23 隻</p> <p>施設の有効活用のためにも、指定管理者への定期的なモニタリングを実施する。</p>				
効果見込み	民間活力の活用により、管理経費の削減と施設の有効活用が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続
効果予想額（千円）		500	500	500	500



### ③補助金の整理合理化

#### 1. 補助金交付団体に対する支援

取組み名	補助金交付団体に対する支援				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	補助金を交付している団体に対して、経済的支援や人的支援だけではなく、知識的な支援など多様な支援の在り方について検討を行う。				
効果見込み	補助金交付団体に対して、多様な支援を行うことにより、市民協働の推進や市民活動の活性化が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

#### 2. 補助金の適正化

取組み名	自治会運営費補助金及び自治公民館活動支援補助金の統合				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	総務課及び社会教育課で所管する上記2つの補助金を統合することにより、自治会が行う申請手続きや交付決定等の事務の効率化が図られる。 また、補助金の算定方法を簡素化することにより事務の効率を上げる。				
効果見込み	総務課においても、補助金の算定方法の見直しにより事務効率の向上が図られる。 社会教育課においては、自治公民館活動支援補助金の業務が廃止され事務効率化が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続
削減業務量 (人)			0.20	0.20	0.20

取組み名	観光協会指導育成及び運営補助金の適正化				
所管課	さいかい力創造部 情報観光課				
取組内容	観光協会会員の高齢化や会員としての魅力度の低下もあり会員数が減少傾向である。ヒアリングを実施し、事業進捗や補助金の見直しなどの協議や指導を行うが旧態依然のままである。 また、観光事業としての収益部分の手数料収入や自主事業着手といった展開が出来ておらず収益に結びついていない現状である。 観光協会としての立ち位置を再度検証し、人的な配置や組織内の専門家の招聘などの組織改革が必要であり、補助金についても、当初導入部分での削減は厳しい部分もあるが、自立を図るためにも年次的な見直しや指導を行う必要がある。				
効果見込み	収益性の高い事業展開や自主性の向上が図られ、観光事業拡大にも繋がり、市の魅力度が向上し地域の活性化へと繋がる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続
効果予想額 (千円)		463	450	435	422



取組み名	しまの子育て支援事業補助金の廃止				
所管課	保健福祉部 こども課				
取組内容	<p>社会福祉法人が経営する松島保育園は、離島に所在するため、入所児童が20名未満にまで減少し、運営が年々厳しくなり、入所児童の処遇環境の維持を目的に市から運営費不足分を助成していた。</p> <p>その運営費不足額も年々増大し、市からの補助額も増大していた。</p> <p>そこで、平成29年度から定員数が少なくても運営可能となる小規模保育事業に移行してもらい、経営の改善が図られることにより補助金を削減することができた。</p>				
効果見込み	補助金の削減				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額(千円)	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298
削減業務量(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

#### ④経費の節減、合理化など財政の健全化

##### 1. 地方債残高抑制と有利な地方債の活用

取組み名	地方債残高の抑制				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>地方債残高については、合併以後実施してきた繰上償還により大幅に減少しているが、現在償還未済となっている地方債には金利が著しく高いものは少なく、繰上償還を行ったとしても効果が薄い状況となっている。しかしながら、未だ地方債残高は類似団体を上回る水準にあることから、今後も継続的な削減努力を行い、義務的経費である公債費の抑制を図っていく必要がある。</p> <p>臨時財政対策債を除く建設事業に係る地方債について、当初予算編成の際に当該年度の発行額の上限目標を設定し、その範囲内での予算編成を達成できるよう調整に努める。</p> <p>地方債の繰上償還については、将来的な見通しのもと、基金への積立てと繰上償還のいずれが、財政の安定運営に寄与するかを判断のうえ、実施する場合には、金利の高いものを優先的に選択する。</p>				
効果見込み	義務的経費である公債費の抑制が図られ、財政運営の健全化に寄与する。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続



## 2. 施設の統廃合・運営の合理化

取組み名	施設の統廃合・運営の合理化				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>市町村合併により用途が重複することとなった施設や、児童数減少により統廃合を余儀なくされた学校施設について、施設の維持管理費用や更新費用削減の観点から、複合化や解体が必要となっている。一部の施設で複合化など実施されているが、複合化や解体自体にも多額の費用を要するため、限定的な進捗にとどまっている。また、解体に関しては地元住民の感情にも配慮する必要がある。</p> <p>複合化・解体に関しては、有利な起債を活用し、公共施設等総合管理計画に沿った計画的な事業実施を図る。</p>				
効果見込み	維持管理・更新費用の削減				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	1,500	2,400	2,400	2,400	2,400

取組み名	児童館管理の見直し（水浦児童館）				
所管課	保健福祉部 こども課				
取組内容	<p>西海町にある水浦児童館は、現在休館しており、児童館としては機能していない。また、老朽化も著しいことから、地元自治会や関係者と協議のうえ、解体を検討する。</p>				
効果見込み	維持管理費の削減				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施
効果予想額（千円）					245
削減業務量（人）					0.01

取組み名	大島地区汚水処理施設の統廃合				
所管課	水道部 下水道課				
取組内容	<p>効率的・効果的な下水道事業を進めていくための対策として、施設の統廃合を考える必要がある。</p> <p>大島地区汚水処理施設統廃合基本計画により処理場の統廃合することにより、効率的・効果的な下水道事業が図られる。</p>				
効果見込み	維持管理費の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続



取組み名	学校給食共同調理場の適正配置				
所管課	教育委員会 学校教育課				
取組内容	<p>学校給食共同調理場は、旧町から継続して運営しているが、老朽化が進行しているため、学校給食共同調理場の設備及び施設数の見直しを行う必要がある。</p> <p>平成 29 年度に西海市立学校給食共同調理場適正化基本計画策定委員会を設置し、学校給食共同調理場の適正な配置を検討する。</p>				
効果見込み	施設数の見直しにより維持管理経費の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

取組み名	社会体育施設の統廃合				
所管課	教育委員会 社会教育課				
取組内容	<p>市内に点在する小規模な社会体育施設については、西海市社会体育施設整備計画に基づき地域住民にも十分な説明を行いながら、施設の用途変更や統廃合を図る。</p>				
効果見込み	施設の統廃合などの整理を行うことにより、維持管理経費の削減が見込まれる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

### 3. 経常経費の節減合理化

取組み名	庁舎の省エネ化及び空調の適切な運用による光熱費の削減				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>地球温暖化防止対策の取組みとして、施設内の電灯をLED化等の省エネ化に努めるとともに、庁舎の冷暖房温度管理を徹底し、電気料金の削減を図る。</p> <p>また、冷暖房の温度管理においてデマンド監視装置により電力超過を防止しているが、これに加えて各職員の理解や意識改革を求める。</p>				
効果見込み	電気料金の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額 (千円)	624	624	624	624	624



取組み名	電力自由化による電気代削減				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>電力自由化が開始されているが、市の電気の供給は入札等を行わず、九州電力㈱に決定しており、電気料金の是正が図られていない状況である。</p> <p>電気事業者を入札にかけ、より安い単価で契約を行い経費削減を図る。</p>				
効果見込み	電気料金の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続
効果予想額(千円)			2,342	2,342	2,342

取組み名	経常経費の削減				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>枠配分方式の予算編成により、経常的な行政コストの削減努力を促すとともに、経常経費において大きな割合を占める公債費について、本市の財政力に応じた適正な水準となるよう、地方債の繰上償還や発行額抑制等に努める。</p>				
効果見込み	経常収支比率の適正水準の維持				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

取組み名	乳児健診実施方法の見直し				
所管課	保健福祉部 こども課				
取組内容	<p>乳児の集団健診は、月齢4～6ヶ月児を対象に市内を4地区に分け各地区年4回(計16回)実施しているが、対象月齢の範囲が広く、また個別健診3～6箇月と時期が重複し、乳児の発育発達評価を適切な時期に実施し、診断することが難しいのが現状である。</p> <p>また、地域によっては、対象児が減少してきており、非効率な面もある。</p> <p>対象を月齢4箇月とすることで、乳児の発育発達状況の評価をより適正に評価し、その状況に見合った支援を行う。併せて事業実施場所を1箇所に固定し、実施回数を年12回とすることで、乳児健診の効率化を図る。</p>				
効果見込み	乳児の発育発達状況を適切な時期に診断することで、その状況に見合った支援を行うとともに、事業経費の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続
効果予想額(千円)		140	140	140	140
削減業務量(人)		0.05	0.05	0.05	0.05



(2) 行政ニーズに即応した組織機構の編成

①庁舎及び総合支所の在り方

1. 本庁機能の合理化

取組み名	本庁機能の在り方				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>現在、本庁機能は、分庁方式により庁舎を分散して設置している。そのため市民の利便性や業務の連絡調整の効率が悪い。本庁舎や別館の在り方について検討が必要である。</p> <p>そのため市民が便利向上のため、窓口機能を集約するなどを検討する。</p> <p>また、業務の連絡調整の効率化のため本庁機能の在り方について検討を行う。</p>				
効果見込み	<p>窓口機能を集約することで、市民サービスの向上が図られる。</p> <p>また、本庁機能の在り方を見直すことで、業務の効率化が図られる。</p>				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続

2. 総合支所の在り方

取組み名	総合支所機能の在り方				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>合併後、西彼町、西海町、大島町及び崎戸町に総合支所を設置しているが、今後も総合支所は、各地域の拠点として、多様化する市民ニーズに対応していく必要がある。</p> <p>そのため窓口の時間外対応や休日開庁などの実施を検討する。</p>				
効果見込み	<p>市民ニーズに応えることにより、行政サービスの向上が図られる。</p>				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続

## ②出先機関の整理統合

### 1. 出張所の在り方

取組み名	江島・平島出張所の合理化				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	他の出先機関や民間団体などと連携を図りながら、市民の利便性の高い施設を設置し、江島及び平島地域全体の合理化を図る。				
効果見込み	他機関との連携により、市民の利便性の向上に寄与される。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

取組み名	松島出張所の運営の整理合理化				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	離島とはいえ本庁へのアクセスは比較的容易であることから、他の施設との統合を含めた運営の合理化策について検討を行う。				
効果見込み	施設統合により、市民の利便性の向上が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

### 2. 診療所の在り方

取組み名	江島及び平島診療所の合理化				
所管課	保健福祉部 健康ほけん課				
取組内容	<p>江島及び平島診療所ともに施設更新の時期を迎えるが、出張所と施設を一体化することにより、人員の有効活用ができる。それぞれの施設の現状を把握し、業務の整理を行うことが必要である。業務を兼務することで、事務職員の配置及び施設の維持管理面において効率的な運営が可能となる。施設の更新時期と合わせ、将来的には複合施設化を視野に入れて建替えを検討すべきである。</p> <p>平成29年度より関係部局による離島公共施設複合化検討会議を開催しているが、長期的視野に立ったハード及びソフト面での改善策を検討していく必要があると考える。</p>				
効果見込み	直接的な経費の削減は見込まれないが、人員の活用により業務の効率化は図れるものと思われる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	実施	継続



### ③事務処理の迅速化

#### 1. 電子決裁システムの導入

取組み名	電子決裁システムの導入				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>電子決裁システムの導入に当たっては、全体的な書類処理の標準化が必要であるなど課題がクリアされておらず、実施までには至っていないことが現状である。</p> <p>また、単独での導入は、費用対効果を考慮すると導入が難しいと思われるため、他団体との共同開発が出来ないかなど検討を行う。</p>				
効果見込み	<p>分庁方式や総合支所方式により運営を行っている本市において、決裁事務の時間が短縮され、また決裁の進捗状況の把握も容易に出来るようになり業務の効率化に繋がる。</p>				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

#### 2. 事務改善委員会の開催

取組み名	事務手続の見直し				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>見直しが必要な事務手続きについては、事務処理の適正化を確保しつつ、職員自らが事務処理の見直しに取組み、事務の効率化や事務量の軽減を図り、住民サービスの向上に努める。</p> <p>また、複数の部署に関係する事務手続きで、検討を要するものについては、協議・調整を行い、全庁的な見直しや検討が生じた場合は、事務改善委員会を活用し、事務の改善に努める。</p>				
効果見込み	<p>職員の事務改善に対する意識の向上と事務処理の迅速化が図られる。</p>				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施



### (3) 定員管理及び給与の適正化の推進

#### ①定員管理の適正化

##### 1. 定員適正化計画の見直し

取組み名	定員適正化計画の見直し				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>市町村合併後これまでに、定員適正化計画に基づき職員定数の削減を続けた結果、人件費等に対する削減効果が出てきている。</p> <p>しかし、多様化する住民ニーズや地方分権改革に伴う権限移譲による事務量の増加により、これからの行政サービスの提供を維持していくために適正な職員の確保が必要である。</p> <p>そのため各部署の業務量を的確に把握し、必要な職員を確保し定員適正化計画の見直しを実施する。</p>				
効果見込み	定員適正化計画を見直し適正な定員管理を行うことにより、行政サービスの維持が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続

#### ②給与の適正化

##### 1. 職責や能力・実績を反映した給与制度の構築

取組み名	新たな給与制度の構築				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>職責に応じた職務職階制度の確立及び安定した人事評価制度の構築を図り、発揮された能力及び業績に基づく任用、給与、分限その他の人事管理の基礎となる処遇反映の導入を目指し、新たな給与制度を構築する。</p> <p>【実施スケジュール】</p> <p>H29～ 職務職階制度及び処遇反映の検討、職員組合との協議</p> <p>H31～ 処遇反映の一部実施</p> <p>H32～ 完全実施</p>				
効果見込み	職員の意識高揚、職務に対する責任感の構築が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続



### ③臨時職員・非常勤職員の雇用の適正化

#### 1. 民間委託や人材派遣の活用

取組み名	民間委託や人材派遣の活用				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>業務や施設の管理において、一部に民間委託や臨時職員の雇用などを活用しているが、民間委託や人材派遣など他にも活用が図れるものがないか検討を行う必要がある。</p> <p>民間委託や人材派遣の導入が可能な業務や施設管理については、費用対効果や地域的均衡などを検証しながら積極的に導入を推進する。</p>				
効果見込み	費用対効果を検証しながら、民間委託や人材派遣の導入することにより行政運営コスト削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施

#### 2. 臨時、非常勤職員の任用の適正化

取組み名	臨時、非常勤職員の任用の適正化				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>地方公務員法の改正を受け平成32年度から一般職の非常勤職員の任用等に関する制度が明確化されるため、現在の臨時・非常勤職員の任用状況を確認し、事務事業の見直しに併せて任用の適正化を図る。</p> <p>【実施スケジュール】</p> <p>H29～H30 任用状況調査</p> <p>H31～ 制度の構築、例規の制定</p> <p>H32～ 新制度の導入</p>				
効果見込み	事務の効率化、住民サービスの向上が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	実施	継続

### ④職員の能力開発の推進

#### 1. 人事評価制度の構築及び職員目標管理制度の導入

取組み名	職員の能力開発の推進				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>平成28年度から人事評価制度を導入しているが、導入してまだ月日が経っていないため、評価のバラツキ、評価の偏り等があり、安定した評価制度の実施に時間を要している。</p> <p>今後も人事評価研修を実施し、安定した評価制度の構築を図る。</p>				
効果見込み	職員の意識高揚、職務に対する責任感の構築が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続



## 2. 人材育成能力の向上

取組み名	県との人事交流及び各種研修の実施				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	<p>西海市人材育成計画及び西海市職員研修規程並びに各年度に策定する職員研修計画に基づき、県との人事交流や独自研修を実施しているが、引き続き各種研修を行っていく。</p> <p>市の施策の実現に有効となる部門又は専門的知識習得が期待できる部門との人事交流を継続するとともに、人材育成の観点からも必要に応じた研修の開催を図る。</p>				
効果見込み	職員力の向上及び職務のエキスパートの育成が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続



(4) 市民視点による行政サービスの向上

①窓口機能の充実

1. 窓口手続の簡素化

取組み名	各種証明書のコンビニ交付の実施				
所管課	市民環境部 市民課				
取組内容	住民票や税証明などの各種証明書は、市役所の開庁時間内でなければ取得できないが、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を導入することにより、朝6時30分から夜11時まで、全国のコンビニで各種証明書を取得でき市民の利便性の向上が図られる。				
効果見込み	窓口での証明発行件数が減ることにより、業務量の削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

取組み名	通学補助の申請の簡素化				
所管課	教育委員会 学校教育課				
取組内容	<p>通学費補助金の申請は、例規により学期毎に行うこととなっており、年3回の申請を受付けている。</p> <p>学校事務部会での提案もあり、年間を通じての申請について、検討を行う。</p> <p>教育委員会で例規の改正を行ない、保護者の負担軽減を図るため申請回数の削減を検討する。</p>				
効果見込み	申請書の確認作業が学期毎から年1回となり、事務処理の効率化に繋がる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続

取組み名	就学援助の申請の簡素化				
所管課	教育委員会 学校教育課				
取組内容	<p>就学援助費の申請は、様式の定めにより民生委員の意見書の添付を義務付けていたが、例規の改正を行うことにより、他の制度を根拠としての審査方法に改め、保護者の所有している確認書類を持って認定の判断を行うよう検討をしている。</p> <p>例規の改正を行い、保護者の申請時の添付書類を明確にする。</p>				
効果見込み	認定の確認事務が簡素化される。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続



## ②協働のまちづくりの推進

### 1. 地域コミュニティの活性化

取組み名	集まれ「さいかい力」！元気なまちづくり促進事業				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	市民協働による地域活性化を目指し、地域の自主的な活動に対して引き続き一定の支援を行う必要があると考えている。周知の方法等を工夫し市民からの提案件数が増えるよう努める。				
効果見込み	地域コミュニティ活動のみならず、市の産業、福祉、芸術文化・歴史、スポーツなどあらゆる分野での活性化が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375

取組み名	コミュニティ・スクールの設置				
所管課	教育委員会 学校教育課				
取組内容	現在の子どもたちの教育環境を取り巻く状況は、学校だけでは対応できない課題が増加しつつある。子どもたちの豊かな成長、学校の抱える課題を解決するためには、地域総掛かりでの教育の実現が不可欠であり、学校と地域が、共通の目標とビジョンをもって取り組むことが大切である。地域の力を活用し成果をあげるためには、地域の組織作りを行い、リーダーの育成が必要となる。				
効果見込み	以下のことから地域コミュニティの活性化が推進される。 1) 地域の方の生きがいや自己有用感の育成。 2) 学校を中心とした地域ネットワークの形成。 3) 子育て支援の意識の高まり。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	実施	継続	継続	継続

## ③行政情報提供の充実

### 1. 広報誌等の配布方法の見直し

取組み名	市内商業施設等への広報紙設置と行政区長への配布方法の充実				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	商業施設等への広報紙設置の充実を図り、市内郵送世帯への広報紙郵送の取りやめ（身体の故障等によるものへの送付等を除く）を目指す。 また、行政区長等宅への広報紙配達業務について、職員等による配布により、現在別契約となっているチラシ等も配布できるようにする。				
効果見込み	郵送経費及び委託費の軽減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続
効果予想額（千円）	65	1,700	1,700	1,700	1,700



## 2. 情報媒体の充実

取組み名	多様な情報媒体の活用				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	<p>広報紙について、統一した紙面構成や地方創生交付金事業とリンクした内容に努め、多くの市民が毎月の発行に期待を寄せる内容に努める。</p> <p>多様な媒体については、SNSを活用した西海ブログの拡散など充実を図る。</p> <p>また、本紙の魅力を市民目線で発信する市民記者について平成33年度までには300人の登録を目指す。</p>				
効果見込み	西海の認知度が増す。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続

(5) 地方公営企業の経営健全化

①簡易水道事業特別会計

取組み名	水道料金の改定				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	簡易水道事業の収益改善を行うため水道料金の改定を検討する。				
効果見込み	収益の改善が見込まれる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施
効果予想額（千円）					4,044

②下水道事業特別会計

取組み名	下水道使用料の見直し				
所管課	水道部 下水道課				
取組内容	下水道会計の健全化を図るため、今後6年毎に調定額10%増の料金改定を目指す。				
効果見込み	使用料収入の増加により、一般会計繰入金が減額され下水道会計の健全化が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	実施	継続
効果予想額（千円）				21,597	21,597

③交通船特別会計

取組み名	市営船の経営健全化				
所管課	総務部 安全安心課				
取組内容	<p>瀬戸ー松島間を運航する市営船は、松島島民及び島内事業所通勤者の重要な交通手段となっている。本航路には市営船の他に民間船舶業者2社がフェリーを運航しており、単独航路ではないことから県補助が得られない状況である。</p> <p>また、利用者の減少による減収、燃料費の高騰、船体の老朽化による修繕料などの費用が嵩み、交通船の運営に一般会計から毎年5千万円ほど繰り入れが必要となっている。</p> <p>同航路は民間船舶業者も運航していることから民間での運航が可能であると考えられる。平成29年度にコンサル業者に委託して経営戦略に関する調査を行う。それに伴い、現在計画されている釜浦港改修が完了するまでに民間一本化を含めた検討を進めていく。</p>				
効果見込み	民間移譲により特別会計がなくなるため一般会計からの繰入金削減が図られる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施



④水道事業会計

取組み名	水道料金の改定				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度上下水道審議会において料金改定案として 24%、29%、44%の料金を提示した。</li> <li>・44%改定については、市民生活への影響を考慮すれば難しいという意見が多く、29%での答申となった。</li> <li>・平成 27 年 12 月議会にて平均 24%増額の一部改正条例可決</li> <li>・24%改定でも平成 28 年度予算ベースでは赤字経営となっている。平成 32 年度中に改定し、平成 33 年度から 20%程度の増額改定を検討する。</li> </ul> 水道料金 688,867 千円×20%≒137,773 千円				
効果見込み	収益の改善が見込まれる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	検討	実施	継続
効果予想額（千円）					137,773

⑤工業用水道事業会計

取組み名	工業用水道料金の改定				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・42 円/m<sup>3</sup>（税抜）</li> <li>・平成 26 年度の会計基準の見直し以降収益的収支の赤字になっているため収支の改善が必要である。</li> <li>・今後、海底送水管の更新も見込まれるため、早い時期での料金及び料金体系の見直しが必要である。</li> <li>・m<sup>3</sup> 単価及び超過料金の改定等</li> <li>・52 円/m<sup>3</sup>（税抜）</li> <li>・5,000m<sup>3</sup>×(52-42)×365 =18,250 千円</li> </ul>				
効果見込み	収益の改善が見込まれる。				
年度	29	30	31	32	33
スケジュール	検討	検討	実施	継続	継続
効果予想額（千円）				18,250	18,250



第3次集中改革プラン取組み内容調査集計表

大 中	取組み項目	件数	効果額(千円)											
			H29		H30		H31		H32		H33		合計	
			見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績
(1)	効果的・効率的な行政運営	33	63,738	0	47,609	0	40,968	0	33,752	0	44,956	0	231,023	0
	① 自主自立性の高い財政運営の確保	12	57,316	0	39,184	0	30,214	0	23,013	0	33,985	0	183,712	0
	1 財政運営の取組	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 行政評価の実施	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 各種税・使用料等の収納確保	9	57,316	0	39,184	0	30,214	0	23,013	0	33,985	0	183,712	0
	4 遊休財産及び売却可能資産の有効活用	1	1,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	9,000	0
	② 民間委託、移譲の推進	4	0	0	500	0	500	0	500	0	500	0	2,000	0
	1 指定管理者制度の導入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 指定管理施設のモニタリング	3	0	0	500	0	500	0	500	0	500	0	2,000	0
	③ 補助金の整理合理化	2	4,298	0	4,761	0	4,748	0	4,733	0	4,720	0	23,260	0
	1 補助金交付団体に対する支援	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 補助金の適正化	3	4,298	0	4,761	0	4,748	0	4,733	0	4,720	0	23,260	0
	④ 経費の節減、合理化など財政の健全化	15	2,124	0	3,164	0	5,506	0	5,506	0	5,751	0	22,051	0
	1 地方債残高抑制と有利な地方債の活用	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 施設の統廃合・運営の合理化	10	1,500	0	2,400	0	2,400	0	2,400	0	2,645	0	11,345	0
	3 経常経費の節減合理化	4	624	0	764	0	3,106	0	3,106	0	3,106	0	10,706	0
(2)	行政ニーズに即応した組織機構の編成	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	① 庁舎及び総合支所の在り方	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 本庁機能の合理化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総合支所の在り方	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 出先機関の整理統合	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 出張所のあり方	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 診療所のあり方	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 事務処理の迅速化	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 電子決裁システムの導入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 事務改善委員会の開催	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



大 中 大 中		取組み項目 項 目 名 小	件数	効 果 額 (千円)											
				H29		H30		H31		H32		H33		合計	
				見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績
(3)		定員管理及び給与の適正化の推進	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①		定員管理の適正化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 定員管理適正化計画の見直し	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②		給与の適正化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 職責や能力・実績を反映した給与制度の構築	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③		臨時職員・非常勤職員の雇用の適正化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 民間委託や人材派遣の活用	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④		職員の能力開発の推進	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 人事評価制度の構築及び職員目標管理制度の導入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2 人材育成能力の向上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)		市民視点による行政サービスの向上	10	4,440	0	6,075	0	6,075	0	6,075	0	6,075	0	28,740	0
①		窓口機能の充実	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 窓口手続の簡素化	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2 市民視点に立った窓口体系の見直し	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②		協働のまちづくりの推進	2	4,375	0	4,375	0	4,375	0	4,375	0	4,375	0	21,875	0
		1 地域コミュニティの活性化	2	4,375	0	4,375	0	4,375	0	4,375	0	4,375	0	21,875	0
③		行政情報提供の充実	2	65	0	1,700	0	1,700	0	1,700	0	1,700	0	6,865	0
		1 広報誌等の配布方法の見直し	1	65	0	1,700	0	1,700	0	1,700	0	1,700	0	6,865	0
		2 情報媒体の充実	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)		地方公営企業の経営健全化	5	0	0	0	0	0	0	39,847	0	181,664	0	221,511	0
①		簡易水道事業特別会計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4,044	0	4,044	0
②		下水道事業特別会計	1	0	0	0	0	0	0	21,597	0	21,597	0	43,194	0
③		交通船特別会計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④		水道事業会計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	137,773	0	137,773	0
⑤		工業用水道事業会計	1	0	0	0	0	0	0	18,250	0	18,250	0	36,500	0
合 計			61	68,178	0	53,684	0	47,043	0	79,674	0	232,695	0	481,274	0

